

戦略的イノベーション創造プログラム第3期(SIP第3期)
「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」
推進委員会の設置について

令和5年4月13日
内閣府科学技術・イノベーション推進事務局

1 趣旨

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成26年5月23日、総合科学技術・イノベーション会議決定、令和4年12月23日最終改正)及び「戦略的イノベーション創造プログラム運用指針」(平成26年5月23日ガバニングボード決定、令和4年12月23日最終改正)に基づき、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)第3期の課題である「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」の推進にあたり、「社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」(以下「戦略及び計画」という。)の作成や実施等に必要な調整等を行うため、「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」推進委員会(以下、「推進委員会」という。)を設置する。

2 検討事項

推進委員会は、当該課題の「社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」の策定及び改定や実施等に必要な調整等を行う。

具体的には以下について検討を行う。

- ① 社会実装に向けた戦略に関すること。
 - ・技術だけでなく、事業、制度、社会受容性、人材の5つの視点での戦略
 - ・実用化・事業化戦略およびSIP終了後のエグジット戦略
 - ・民間企業の参画・活動を促すインセンティブ、マッチングファンド条件
- ② 実施内容、目標に関すること。
 - ・知財戦略・標準化戦略
 - ・社会実装に向けた戦略に対する各研究開発テーマの内容、目標の整合性
- ③ 体制に関すること。
 - ・府省連携・産官学連携
 - ・課題内テーマ間連携
 - ・課題間連携
 - ・データ連携
- ④ マネジメント、成果の管理・活用に関すること。
 - ・5つの視点での Readiness Level(XRL)での進捗管理
 - ・課題内のデータマネジメントプランに基づくデータ管理
 - ・成果の対外発信
- ⑤ BRIDGEの関連分野の各省庁施策に対する提案、助言及び支援に関すること。
- ⑥ その他、「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」の推進に際し必要な

事項。

3 構成および運営

- (1) 推進委員会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 推進委員会の委員長は、プログラムディレクターが務める。
- (3) 推進委員会は、委員長が召集する。
- (4) 委員長は、必要があると認めるときは、推進委員会の構成員の参加対象を限定し、また、推進委員会の構成員以外の者をオブザーバとして推進委員会に出席させることができる。
- (5) 推進委員会における調整が不調の場合、最終的な判断は委員長が事務局と相談のうえ行う。
- (6) 上記のほか、推進委員会の運営に必要な事項は、委員長が内閣府と相談のうえ定める。

4 設置期間

令和5年4月13日から事業終了時まで。

5 事務局

推進委員会の事務局は、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局課題担当グループが務める。

戦略的イノベーション創造プログラム第3期(SIP第3期)
「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」推進委員会
構成員名簿

委員長

プログラムディレクター(PD)

木場 祥介 (ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社代表取締役パートナー)

構成員

委員(委嘱) サブプログラムディレクター(サブPD)

サブPD(プラットフォームインフラ担当)

出村 雅彦 (国立研究開発法人物質・材料研究機構技術開発・共用部門 部門長)

濱川 聡 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 執行役員/材料・化学領域 領域長)

サブPD(研究開発推進担当)

瀬戸山 亨 (三菱ケミカル株式会社・エグゼクティブフェロー)

内閣府課題担当

科学技術・イノベーション推進事務局 参事官

関係省庁

文部科学省 研究振興局 参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)

経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 研究開発調整官

経済産業省 製造産業局 金属課 金属技術室長

経済産業省 製造産業局 素材産業課 革新素材室長

農林水産省 農林水産技術会議事務局研究開発官室 研究調整官

研究推進法人

国立研究開発法人物質・材料研究機構SIP推進室 室長

事務局

内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)